

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・3か月後には青森で冬季アジア大会が開催されるが、札幌の雪まつりとの相乗効果で人の流れを函館に呼び込む仕掛けが期待される。 ・今後の若年層のスキーツアーには、堅調な前予約が入っているという情報なので、冬の商戦は、以前よりも若干期待できる。
		一般小売店〔土産〕 （店員）	・客の会話でおいしい食物や、ファッションの話題が出てきて、いくらかは以前よりお金を使うような雰囲気が感じられる。
		美容室（経営者）	・客の会話でおいしい食物や、ファッションの話題が出てきて、いくらかは以前よりお金を使うような雰囲気が感じられる。
	変わらない	商店街（代表者）	・通常2月は閑散期といわれ、売上が落ち込む月ではあるが、駅前の大型百貨店の新規出店に伴い、客数の増加が多少は見込まれるため、全体としては変わらない。
		百貨店（売場主任）	・通常であれば、すでに来春の梅春商品（ピンクやブルーの色合いの商品、主に成人式や2月の入進学を対象としたもの）などが出始めるが、今のところ、客はそういった商品にはまだ目を向けていない。また、冬物の売り尽くしにも目が向くはずだが、まだ、12月、1月の値下げを待っている状況であり、今後も傾向は変わらない。
		スーパー（店長）	・現在、展開しているお歳暮の動きをみても、発送件数のダウン、低単価傾向は依然として変わりがなく、先行きの景気はあまり期待できない。
		家電量販店（店長）	・失業率も高く、雇用状況も悪いため、今後もあまり期待はできない。また、価格競争も相変わらず激しいため、単価がダウンしている傾向にある。
		住関連専門店（営業担当）	・集客策として、前月に引き続きチラシ等の販促媒体を強化しているが、月間を通して相変わらず前年を下回って推移している。ただし、降雪、気温の低下などと売出し日が重なると売上が伸びるため、全体としては変わらない。
		高級レストラン（スタッフ）	・デフレ傾向はいっこうに収まらず、また、安価販売をしても収入に結びつかなく、今後も販売総量の落ち込みは押さえられない。
		観光型ホテル（経営者）	・道外客の消費単価の低迷の影響を受けて、地元客にも低単価志向が浸透している。また、冬のイベントも、マンネリ化打破が必要だが、業績不振から企業からの資金が集まらず、多くは期待できない。
		観光型ホテル（スタッフ）	・予約の入り方が遅くなってきており、年末年始の動きが低調である。
		旅行代理店（従業員）	・低金利や株価の低迷により、熟年層の動きが鈍い状況が続く。
		タクシー運転手	・タクシーの利用は冬期間は特に天候に左右されるが、長期予報でも例年と寒さ、降雪等は変わらないので、これから先、需要が増えるとは思えない。客の話を聞いても、景気が良くなる話はなく、むしろ悪い話ばかりである。
		タクシー運転手	・来月から新免のタクシー事業者が走るということだが、規定の料金で走るといふことでもあるので、全体的には変化はないと思われる。
観光名所（職員）	・タクシーの空車率が以前と全く変わらず、しばらく続くのではないかと思われる。		
住宅販売会社（従業員）	・住宅産業の場合、政策が大きくものをいうので、長期的に不安を取り除くような政策を採用しなければ、現状維持のまま市場は推移する。		
やや悪くなる	商店街（代表者）	・今月の来客動向や冬物衣料の動きからみて、先行きも厳しいと思われる。	
	スーパー（店長）	・年末一時金の平均が6年連続で低下するなど、消費者の購買意欲が向上する状況は見当たらない。	
	スーパー（企画担当）	・雇用や所得に対する将来不安、株安や金融システムの動揺など、引き続き、客の購買行動が慎重にならざるをえないような状況が続いている。	
	コンビニ（エリア担当）	・公共工事の減少に伴い、幹線沿いにある店舗で客数の減少が強まる。	
	衣料品専門店（店長）	・高品質、高単価な商品に購買がシフトしてきているが、消費量は3か月前に比べて、落ち着いてきており、年末年始に影響があると感じる。	

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
		家電量販店（経営者）	・炭鉱の離職者の就職先がなかなか決まらない現状をみると、やや悪くなっていくものと思われる。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者） 旅行代理店（従業員）	・店内に入っても素通りする客が増えており、他店との価格比較で自衛する傾向がますます出てきている。 ・給与収入の減少傾向が加速する可能性があり、連動して旅行消費額も減少すると思われる。
	悪くなる	百貨店（販売促進担当）	・株価低迷、不良債権回収問題、失業者の増加など、不透明な経済状況により、消費者の先行き感はやや深まっている。この状況は年明けも深まり、購買離れの感は、更に強まりそうである。直近のボーナス商戦も期待できない。
		スーパー（店長）	・将来に対する生活不安が増大する傾向にあり、消費支出は減少傾向になると思われる。最近の株安、失業率の増加、大手銀行の経営悪化に伴う連鎖倒産の懸念など、消費マインドへのマイナス要因が増加する傾向にあり、政府の大胆な政策への取組がない限り、現状の景況感は改善にはならない。
		コンビニ（エリア担当）	・灯油手当が支給されない、ボーナスが減額になる、レストラン、など、お金を使いたくない風潮が強まっている
		コンビニ（エリア担当）	・この先のボーナスの低下が予想され、そのため年明けからも相当悪化すると予測する。
		スナック（経営者）	・全く良い材料がなく、良い話もない。少しは宴会が多く入ると期待することがあるが、宴会の予約も全く入らない状況である。
設計事務所（所長）	・現時点で仕事の取っ掛かりとなる話がないため、2、3か月後は最悪な状況になると思われる。		
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	通信業（営業担当）	・積極的な投資というよりは必要最低限の投資になると思われるが、来年度に向けての設備投資が増えることが予想され、価格はともかく受注量は増える。
	変わらない	通信業（営業担当）	・問い合わせや販売量の増加はみられるが、そのターゲットプライスは依然として低く、総合するとあまり変化がみられない程度で推移する。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・金融機関の不良債権処理加速政策により、地方金融機関の貸渋りにつながることが心配される。
	やや悪くなる	食料品製造業（団体役員）	・市場のパイは減少傾向にあり、企業間の格差が拡大している。また、株価下落による金融機関への不安感増と企業への融資などに対し一段と厳しさが増しているため、状況はやや悪くなっている。
		家具製造業（経営者）	・住宅の着工率の減少に代表されるように、市場の縮小傾向が今後も続くと思われる。
		輸送業（営業担当）	・物量は前期並みに動いているが、料金の値下げ要請が著しく収支面で厳しい。
		金融業（企画担当）	・不良債権処理が本格化し、経営マインドの慎重感がある。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・各地方の責任者の報告から判断すると、この先、工事量の息切れが予想される。
	悪くなる	その他企業〔コンベンション担当〕（従業員）	・今の受注量、予約状況から判断すると、前年同月比でやや悪いいため、今後の受注の入り方にもよるがあまり良くないように思われる。
		輸送業（支店長）	・与信不安が2、3か月後には現実のものとなって現れると想定される。
		その他非製造業〔機械卸売〕（従業員）	・見積物件が少なく、また、ゼネコンの指値は厳しいなど、明るい材料はない。限られた物件に多くの業者が見積参入し、ダンピング競争になってしまう。
	雇用 関連	良くなる	-
やや良くなる		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人件数は、対前年比でプラスに転じてきている。ただし、その要因は、景気回復からきているものではなく、一部の分野、地域などの特化しているものであり、このまま景気好調に転じるとは思えないが、来年3月には札幌駅周辺でデパートや駅ビルが開業するため、その影響で求人が増えており、この動きがややしばらく続くと思われる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・人件費削減の矛先としてのパート・アルバイトの需要増の傾向が、この先変わるとは思えない。
変わらない		職業安定所（職員）	・雇用の改善につながるような進出企業もなく、相変わらず窓口相談が混雑している状況である。
		職業安定所（職員）	・有効求人倍率が横ばいで推移すると思われる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・札幌駅南口を中心に小売業の求人が増えているが、他の業種では前年並みかそれ以下に落ち始めており、見通しは決して明るくない。
		新聞社 [求人広告] (担当者)	・建設業および関連産業が工事完了により事業を縮小することから、雇用需要が見込まれない。
	悪くなる	人材派遣会社 (社員)	・企業業績の悪化が雇用環境の悪化に直結している。飲食店、スーパーなどサービス業のパートの求人は増えると思われるが、求職側はホワイトカラー職を希望しており、ミスマッチが続く模様である。中小の土建会社を始めとして、リストラや倒産の不安も続き、また消費活動も停滞気味であり、年末年始の特需を除くと、明るい兆しがみえない。
		職業安定所 (職員)	・建設業、製造業、サービス業を中心に解雇が続いており、新規求職者数も増加傾向にある。